

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

上場会社名 株式会社 丸 井

上場取引所

東証第一部

コード番号 8252

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.0101.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 青井 浩

問合せ先責任者 役職名 グループ財務部長 氏名 小暮 芳明 TEL (03) 3384 - 0101

決算取締役会開催日 平成18年11月10日

配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	218,925	△7.1	11,026	△34.7	15,609	△12.7
17年9月中間期	235,602	△0.0	16,877	54.3	17,876	49.3
18年3月期	496,869		33,544		35,910	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2,888	△69.5	8	73
17年9月中間期	9,478	52.6	27	47
18年3月期	18,996		55	76

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 330,892,292株 17年9月中間期 344,988,801株 18年3月期 340,716,565株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	663,681		352,277		53.1	1,079	15	
17年9月中間期	620,663		367,630		59.2	1,092	69	
18年3月期	635,396		379,426		59.7	1,127	76	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 326,441,161株 17年9月中間期 336,446,703株 18年3月期 336,443,012株

②期末自己株式数 18年9月中間期 42,219,256株 17年9月中間期 32,213,714株 18年3月期 32,217,405株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	460,000	20,000	24,000	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円66銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	28.00	28.00
19年3月期 (実績)	12.00	—	28.00
19年3月期 (予想)	—	16.00	

※ 上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照ください。

《 個別中間財務諸表等 》

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		24,391		38,886			30,647		
2 売掛金		—		13,924			—		
3 割賦売掛金		27,253		9,382			28,760		
4 営業貸付金		204,633		195,800			200,461		
5 営業立替金		1,610		2,158			1,530		
6 たな卸資産		13,515		10,264			11,874		
7 繰延税金資産		1,600		1,080			2,080		
8 関係会社短期貸付金		63,224		90,029			60,955		
9 その他	※1	13,051		15,989			15,737		
貸倒引当金		△9,500		△6,800			△7,000		
流動資産合計		339,780	54.7	370,716	55.9	30,936	345,047	54.3	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	※2	88,490		85,190			85,348		
(2) 土地		98,130		97,584			97,713		
(3) その他		13,090		13,528			13,817		
有形固定資産合計		199,711		196,302			196,879		
2 無形固定資産									
3 投資その他の資産		1,020		1,803			910		
(1) 投資有価証券		22,945		38,544			39,284		
(2) 差入保証金		54,212		49,702			49,994		
(3) 繰延税金資産		—		2,980			—		
(4) その他		2,993		3,631			3,278		
投資その他の資産 合計		80,151		94,859			92,558		
固定資産合計		280,883	45.3	292,965	44.1	12,081	290,348	45.7	
資産合計		620,663	100.0	663,681	100.0	43,017	635,396	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)											
I 流動負債											
1	買掛金	34,716		24,879			28,848				
2	短期借入金	34,000		54,000			34,000				
3	関係会社短期借入金	7,451		13,076			7,758				
4	コマースナル・ ペーパー	20,000		40,000			20,000				
5	未払法人税等	6,449		3,647			9,899				
6	賞与引当金	1,030		840			740				
7	利息返還損失引当金	—		—			1,110				
8	その他	16,478		36,172			23,866				
	流動負債合計		120,126	19.4		172,615	26.0	52,489		126,222	19.9
II 固定負債											
1	社債	80,000		80,000			80,000				
2	転換社債	39,839		39,838			39,838				
3	長期借入金	3,300		3,300			3,300				
4	繰延税金負債	2,250		—			2,970				
5	役員退職慰労引当金	726		—			726				
6	利息返還損失引当金	—		11,700			—				
7	その他	6,791		3,950			2,912				
	固定負債合計		132,907	21.4		138,788	20.9	5,881		129,747	20.4
	負債合計		253,033	40.8		311,404	46.9	58,370		255,969	40.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)										
I 資本金		35,920	5.8	—	—	—	35,920	5.6		
II 資本剰余金										
1 資本準備金		91,273		—			91,273			
2 その他資本剰余金		0		—			0			
資本剰余金合計		91,273	14.7	—	—	—	91,274	14.4		
III 利益剰余金										
1 利益準備金		8,980		—			8,980			
2 任意積立金		251,454		—			251,454			
3 中間(当期)未処分 利益		17,762		—			27,281			
利益剰余金合計		278,197	44.8	—	—	—	287,715	45.3		
IV その他有価証券 評価差額金		5,338	0.9	—	—	—	7,623	1.2		
V 自己株式		△43,099	△7.0	—	—	—	△43,108	△6.8		
資本合計		367,630	59.2	—	—	—	379,426	59.7		
負債資本合計		620,663	100.0	—	—	—	635,396	100.0		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金		—	—	35,920	5.4	—	—	—		
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—		91,273			—			
(2) その他資本剰余金		—		0			—			
資本剰余金合計		—	—	91,274	13.8	—	—	—		
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—		8,980			—			
(2) その他利益剰余金										
固定資産圧縮 積立金		—		6,699			—			
特別償却準備金		—		162			—			
別途積立金		—		250,600			—			
繰越利益剰余金		—		14,741			—			
利益剰余金合計		—	—	281,184	42.4	—	—	—		
4 自己株式		—	—	△61,415	△9.3	—	—	—		
株主資本合計		—	—	346,963	52.3	—	—	—		
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	5,313		—	—	—		
評価・換算差額等合計		—	—	5,313	0.8	—	—	—		
純資産合計		—	—	352,277	53.1	—	—	—		
負債純資産合計		—	—	663,681	100.0	—	—	—		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 小売事業売上高		205,055	87.0 (100.0)	190,308	86.9 (100.0)	△14,747	436,496	87.8 (100.0)	
II 小売事業売上原価		159,906	(78.0)	149,222	(78.4)	△10,684	339,322	(77.7)	
小売事業売上総利益		45,148	(22.0)	41,085	(21.6)	△4,062	97,173	(22.3)	
III カード・金融事業収益									
1 消費者ローン利息収入	※1	26,262		25,571			51,896		
2 割賦手数料		784		516			1,586		
3 その他		1,869	28,916	937	27,025	△1,890	3,634	57,116	
IV 小売関連サービス事業 収益		1,630	0.7	1,591	0.7	△38	3,256	0.7	
V 小売関連サービス事業 原価	※2	701		628		△72	1,374		
小売関連サービス事業 総利益		929		963		33	1,881		
売上総利益		74,994	31.8	69,074	31.6	△5,919	156,171	31.4	
VI 販売費及び一般管理費	※2	58,116	24.6	58,048	26.6	△68	122,627	24.6	
営業利益		16,877	7.2	11,026	5.0	△5,850	33,544	6.8	
VII 営業外収益	※3	1,973	0.8	5,682	2.6	3,709	4,307	0.8	
VIII 営業外費用	※4	975	0.4	1,100	0.5	125	1,941	0.4	
経常利益		17,876	7.6	15,609	7.1	△2,266	35,910	7.2	
IX 特別利益	※5	436	0.2	405	0.2	△30	526	0.1	
X 特別損失	※6	3,019	1.3	12,796	5.8	9,776	6,023	1.2	
税引前中間(当期) 純利益		15,293	6.5	3,219	1.5	△12,074	30,413	6.1	
法人税、住民税及び 事業税		6,070		3,800			13,000		
法人税等調整額		△254	5,815	△3,469	330	△5,484	△1,583	11,416	
中間(当期)純利益		9,478	4.0	2,888	1.3	△6,589	18,996	3.8	
前期繰越利益		8,284		—		—	8,284		
中間(当期)未処分利益		17,762		—		—	27,281		

※ 前中間会計期間および前事業年度の売上高表示は、当中間会計期間の売上区分により表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	35,920	91,273	0	91,274	8,980	6,635	219	244,600	27,281	287,715	△43,108	371,803
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当									△9,420	△9,420		△9,420
固定資産圧縮積立金の積立						93			△93	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△29			29	—		—
特別償却準備金の積立							31		△31	—		—
特別償却準備金の取崩							△88		88	—		—
別途積立金の積立								6,000	△6,000	—		—
中間純利益									2,888	2,888		2,888
自己株式の取得と処分			0	0							△18,307	△18,307
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)												
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	64	△56	6,000	△12,539	△6,531	△18,307	△24,839
平成18年9月30日 残高	35,920	91,273	0	91,274	8,980	6,699	162	250,600	14,741	281,184	△61,415	346,963

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	7,623	7,623	379,426
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△9,420
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
特別償却準備金の積立			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
中間純利益			2,888
自己株式の取得と処分			△18,307
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△2,309	△2,309	△2,309
中間会計期間中の変動額合計	△2,309	△2,309	△27,149
平成18年9月30日 残高	5,313	5,313	352,277

○ 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品については売価還元法による原価法によっております。</p> <p>② 貯蔵品については最終仕入原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法所定の耐用年数にもとづく定率法によっております。ただし、建物のうち営業店舗用建物については会社独自の耐用年数を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法所定の耐用年数にもとづく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法所定の耐用年数にもとづく定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）にもとづく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法所定の耐用年数にもとづく定額法によっております。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成18年10月13日に日本公認会計士協会より、業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」が公表されたことから、当中間会計期間において、計上方法の見直しをおこないません。これにともない、期首時点の貸倒引当金のうち貸付金に充当される利息返還損失見込額部分 599百万円を利息返還損失引当金に振替えております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規にもとづく所要額を計上しております。</p>	<p>(3) 利息返還損失引当金 消費者ローン利息の返還損失に備えるため、当中間会計期間末における利息の返還見込額を計上しております。 (追加情報) 平成18年10月13日に日本公認会計士協会より、業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」が公表されたことから、当中間会計期間において、計上方法の見直しをおこないました。これにともない、「利息返還損失引当金繰入額」9,690百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ————— (追加情報) 従来、役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規にもとづく所要額を計上していましたが、平成18年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを承認可決したこととともない、同総会終結時における支給予定額 798百万円を固定負債の「その他」へ振替えております。</p>	<p>(3) 利息返還損失引当金 消費者ローン利息の返還損失に備えるため、当事業年度末における利息の返還見込額を計上しております。 (追加情報) 平成18年1月に「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁の判決が出されたこととともない、今後、消費者ローン利息の返還額の増加が見込まれるため、当事業年度末より、利息返還損失引当金を計上することとしました。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 1,110百万円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規にもとづく所要額を計上しております。</p>
<p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 売上及び売上利益計上基準 商品売上高は、顧客との契約が成立したときに計上しております。なお、割賦販売による商品売上利益の計上は、販売時に行っております。 割賦販売による割賦手数料及び消費者ローン利息収入（自社ローン）の計上は、残債方式による発生基準によっております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生した中間会計期間の期間費用としております。</p> <p>(3) 税額計算における固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金等の処理方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 売上及び売上利益計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(3) 税額計算における固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金等の処理方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 売上及び売上利益計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生した事業年度の期間費用としております。</p>

○ 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は916百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則にもとづき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、352,277百万円です。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前中間会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間会計期間から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,047百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則にもとづき各資産の金額から直接控除しております。</p>

○ 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間に「割賦売掛金」を含めて表示しておりました「売掛金」(前中間会計期間 3,642百万円)は、金額的重要性が増加したため、当中間会計期間より区分掲記しております。	—————

○ 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」を含めて表示しております。	※1 同左	※1 —————
※2 有形固定資産の減価償却累計額は180,847百万円です。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は181,293百万円です。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は181,581百万円です。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 当社の主たる業務は小売業であり、割賦手数料及び消費者ローン(自社ローン)の利息収入に対応する金融費用の区分は行っておりません。	※1 同左	※1 同左
※2 減価償却実施額は次のとおりです。 百万円 有形固定資産 7,607 無形固定資産 55	※2 減価償却実施額は次のとおりです。 百万円 有形固定資産 6,986 無形固定資産 60	※2 減価償却実施額は次のとおりです。 百万円 有形固定資産 15,924 無形固定資産 111
※3 営業外収益の主なものは次のとおりです。 百万円 受取利息 291 固定資産受贈益 1,053	※3 営業外収益の主なものは次のとおりです。 百万円 受取利息 380 受取配当金 2,552 固定資産受贈益 2,150	※3 営業外収益の主なものは次のとおりです。 百万円 受取利息 569 固定資産受贈益 2,351
※4 営業外費用の主なものは次のとおりです。 百万円 支払利息 209 社債利息 713	※4 営業外費用の主なものは次のとおりです。 百万円 支払利息 298 社債利息 713	※4 営業外費用の主なものは次のとおりです。 百万円 支払利息 421 社債利息 1,424
※5 特別利益は次のとおりです。 百万円 固定資産売却益 土地 36 事業譲渡益 400	※5 特別利益は次のとおりです。 百万円 固定資産売却益 土地 134 投資有価証券売却益 271	※5 特別利益は次のとおりです。 百万円 固定資産売却益 土地 126 事業譲渡益 400

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																													
<p>※6 特別損失は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">1,231</td></tr> <tr><td> 器具備品</td><td style="text-align: right;">363</td></tr> <tr><td> 撤去費用他</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">1,753</td></tr> <tr><td>減損損失(注)1</td><td style="text-align: right;">916</td></tr> <tr><td>前期損益修正損(注)2</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> </table> <p>(注)1 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">店舗</td><td rowspan="2">丸井藤沢店 神奈川県藤沢市 (平成18年2月閉鎖予定)</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">635</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td>茨城県土浦市</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">916</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産等については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、閉鎖が予定されている店舗及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価方式による相続税評価額を基準に評価し、また、店舗については閉鎖後、店舗設備の廃棄を予定していることから、正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>(注)2 前期損益修正損 前期損益修正損は、前事業年度に退職一時金制度・適格退職年金制度の終了処理を行いました。適格退職年金制度廃止の結果、年金受給権者への年金現価額による分配額が当初見積りより増加したため、当社への剰余金の返還額が減少したことによるものです。</p>	固定資産除却損		建物	1,231	器具備品	363	撤去費用他	158	合計	1,753	減損損失(注)1	916	前期損益修正損(注)2	349	用途	場所	種類	金額	店舗	丸井藤沢店 神奈川県藤沢市 (平成18年2月閉鎖予定)	建物	635	その他	29	その他	茨城県土浦市	土地	251	合計			916	<p>※6 特別損失は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">1,148</td></tr> <tr><td> 器具備品</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td> 撤去費用他</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">1,610</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損</td><td></td></tr> <tr><td> 撤退補償金</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td> 原状回復費用</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>減損損失(注)1</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>前期損益修正損(注)2</td><td style="text-align: right;">891</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額(注)3</td><td style="text-align: right;">9,690</td></tr> </table> <p>(注)1 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">店舗</td><td rowspan="2">丸井津田沼店 千葉県習志野市 (平成19年1月閉鎖予定)</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td rowspan="2">その他</td><td>茨城県水戸市</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>福島県郡山市</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">431</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産等については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、閉鎖が予定されている店舗及び売却が予定されている資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価方式による相続税評価額を基準に評価し、また、店舗については閉鎖後、店舗設備の廃棄を予定していることから、正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>(注)2 前期損益修正損 前期損益修正損は、当中間会計期間において、未収利息を不計上とする債権の延滞期間を従来の1年超から6カ月超へ見直したことによる期首時点の未収利息の計上差額です。</p> <p>(注)3 利息返還損失引当金繰入額 利息返還損失引当金繰入額は、平成18年10月13日に日本公認会計士協会より、業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」が公表されたことから、期首時点における当該報告にもとづく引当金計上額と前期の見積り方法による引当金計上額との差額を計上しております。</p>	固定資産除却損		建物	1,148	器具備品	268	撤去費用他	192	合計	1,610	店舗閉鎖損		撤退補償金	93	原状回復費用	53	合計	147	減損損失(注)1	431	投資有価証券評価損	17	投資有価証券売却損	7	前期損益修正損(注)2	891	利息返還損失引当金繰入額(注)3	9,690	用途	場所	種類	金額	店舗	丸井津田沼店 千葉県習志野市 (平成19年1月閉鎖予定)	建物	298	その他	36	その他	茨城県水戸市	土地	51	福島県郡山市	土地	44	合計			431	<p>※6 特別損失は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">2,186</td></tr> <tr><td> 器具備品</td><td style="text-align: right;">698</td></tr> <tr><td> 撤去費用他</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">3,118</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">604</td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">849</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損</td><td></td></tr> <tr><td> 撤退補償金</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> <tr><td> 原状回復費用</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">652</td></tr> <tr><td>減損損失(注)1</td><td style="text-align: right;">1,047</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>前期損益修正損(注)2</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> </table> <p>(注)1 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">店舗</td><td rowspan="3">丸井藤沢店 神奈川県藤沢市 (平成18年2月閉鎖)</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">635</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td rowspan="3">その他</td><td rowspan="3">茨城県土浦市</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">1,047</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産等については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、閉鎖が予定されている店舗、売却が予定されている資産グループ及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価方式による相続税評価額を基準に評価し、また、店舗については閉鎖後、店舗設備の廃棄を予定していることから、正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>(注)2 前期損益修正損 前期損益修正損は、前事業年度に退職一時金制度・適格退職年金制度の終了処理を行いました。適格退職年金制度廃止の結果、年金受給権者への年金現価額による分配額が当初見積りより増加したため、当社への剰余金の返還額が減少したことによるものです。</p>	固定資産除却損		建物	2,186	器具備品	698	撤去費用他	232	合計	3,118	固定資産売却損		土地	604	建物	244	合計	849	店舗閉鎖損		撤退補償金	368	原状回復費用	284	合計	652	減損損失(注)1	1,047	投資有価証券評価損	6	前期損益修正損(注)2	349	用途	場所	種類	金額	店舗	丸井藤沢店 神奈川県藤沢市 (平成18年2月閉鎖)	建物	635	構築物	15	器具備品	13	その他	茨城県土浦市	土地	251	建物	121	構築物	6			器具備品	2	合計			1,047
固定資産除却損																																																																																																																																															
建物	1,231																																																																																																																																														
器具備品	363																																																																																																																																														
撤去費用他	158																																																																																																																																														
合計	1,753																																																																																																																																														
減損損失(注)1	916																																																																																																																																														
前期損益修正損(注)2	349																																																																																																																																														
用途	場所	種類	金額																																																																																																																																												
店舗	丸井藤沢店 神奈川県藤沢市 (平成18年2月閉鎖予定)	建物	635																																																																																																																																												
		その他	29																																																																																																																																												
その他	茨城県土浦市	土地	251																																																																																																																																												
合計			916																																																																																																																																												
固定資産除却損																																																																																																																																															
建物	1,148																																																																																																																																														
器具備品	268																																																																																																																																														
撤去費用他	192																																																																																																																																														
合計	1,610																																																																																																																																														
店舗閉鎖損																																																																																																																																															
撤退補償金	93																																																																																																																																														
原状回復費用	53																																																																																																																																														
合計	147																																																																																																																																														
減損損失(注)1	431																																																																																																																																														
投資有価証券評価損	17																																																																																																																																														
投資有価証券売却損	7																																																																																																																																														
前期損益修正損(注)2	891																																																																																																																																														
利息返還損失引当金繰入額(注)3	9,690																																																																																																																																														
用途	場所	種類	金額																																																																																																																																												
店舗	丸井津田沼店 千葉県習志野市 (平成19年1月閉鎖予定)	建物	298																																																																																																																																												
		その他	36																																																																																																																																												
その他	茨城県水戸市	土地	51																																																																																																																																												
	福島県郡山市	土地	44																																																																																																																																												
合計			431																																																																																																																																												
固定資産除却損																																																																																																																																															
建物	2,186																																																																																																																																														
器具備品	698																																																																																																																																														
撤去費用他	232																																																																																																																																														
合計	3,118																																																																																																																																														
固定資産売却損																																																																																																																																															
土地	604																																																																																																																																														
建物	244																																																																																																																																														
合計	849																																																																																																																																														
店舗閉鎖損																																																																																																																																															
撤退補償金	368																																																																																																																																														
原状回復費用	284																																																																																																																																														
合計	652																																																																																																																																														
減損損失(注)1	1,047																																																																																																																																														
投資有価証券評価損	6																																																																																																																																														
前期損益修正損(注)2	349																																																																																																																																														
用途	場所	種類	金額																																																																																																																																												
店舗	丸井藤沢店 神奈川県藤沢市 (平成18年2月閉鎖)	建物	635																																																																																																																																												
		構築物	15																																																																																																																																												
		器具備品	13																																																																																																																																												
その他	茨城県土浦市	土地	251																																																																																																																																												
		建物	121																																																																																																																																												
		構築物	6																																																																																																																																												
		器具備品	2																																																																																																																																												
合計			1,047																																																																																																																																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式(注)	32,217,405	10,002,179	328	42,219,256
合計	32,217,405	10,002,179	328	42,219,256

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加10,002,179株は、市場買付による取得10,000,000株及び、単元未満株式の買取りによる増加2,179株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少328株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

半期報告書においてE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,092円69銭	1,079円15銭	1,127円76銭
1株当たり中間(当期)純利益	27円47銭	8円73銭	55円76銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	26円44銭	8円64銭	53円47銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	9,478	2,888	18,996
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金(百万円))	— (—)	— (—)	— (—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	9,478	2,888	18,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	344,988	330,892	340,716
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	137 (136)	138 (136)	276 (271)
普通株式増加数(千株) (内訳) 転換社債(千株) 新株予約権(千株)	18,717 (18,503) (213)	19,472 (18,503) (968)	19,721 (18,503) (1,217)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。